

カーボンニュートラル・脱炭素に関する アンケート調査

結果報告

令和6年6月

福井商工会議所

産業技術・DX推進課

カーボンニュートラル・脱炭素に関するアンケート調査 結果報告

□調査の目的

会員事業所のカーボンニュートラル（以下、CN）や脱炭素に対する意識や、取り組みの実態を把握し、今後の当所事業活動の参考とする。

□調査期間

令和6年4月22日（月）～令和6年5月17日（金）

□調査対象

当所会員事業所から無作為に抽出した2,000件

□調査方法

FAX及びメールによる送付・FAX及びインターネット上での回答

□回答企業

299件(回答率14.9%)

□留意点

端数処理によりパーセンテージの合計値が合わないことがある。

□回答企業の属性

<業種分野>

製造業	69	23.1%
建設業	60	20.1%
飲食・サービス業	52	17.4%
運輸業	9	3.0%
卸売業	48	16.1%
小売業	24	8.0%
金融・保険・不動産業	23	7.7%
情報通信業	7	2.3%
その他	7	2.3%
合計（無回答除き）	299	100.0%

<売上高>

1千万円未満	22	7.7%
1千万～5千万円未満	63	22.0%
5千万～1億円未満	48	16.8%
1億～5億円未満	63	22.0%
5億～10億円未満	24	8.4%
10億～50億円未満	37	12.9%
50～100億円未満	12	4.2%
100億円以上	17	6.0%
合計（無回答除き）	286	100.0%

<従業員数>※役員除く、パート・アルバイト含む

0～10名	150	50.2%
11～50名	84	28.1%
51～100名	29	9.7%
101～200名	8	2.7%
201～300名	12	4.0%
301名以上	16	5.3%
合計（無回答除き）	299	100.0%

【本調査結果に関するお問い合わせ先】

福井商工会議所 産業技術・DX推進課 担当：齊藤 TEL 0776-33-8252 FAX 0776-36-8588

E-MAIL sangyou[at]fcci.or.jp

※[at]は@に変換してください。

1 結果概要

(1) 「CN」「脱炭素」に対する理解度・取り組みの必要性について

■「CN」「脱炭素」に対する理解度が高く、取り組みの必要性を感じている事業所が多数。

▶回答した企業の約6割が「CN」「脱炭素」に対する理解があり、取り組みの必要性を感じている事業所も多数あった。

(2) 自社の二酸化炭素（CO₂）の排出量について

■CO₂排出量を算定したことがある事業所は全体の約1割に留まる。

▶CO₂排出量の算定実績があると答えた事業所は全体の約1割程度に留まり、残りの9割近くが算定をしたことがないと回答した。

(3) 自社が取り組む「CN」「脱炭素」に関する取り組みについて

■「省エネ推進」「省エネ設備への更新・導入」が多く取り組まれている。

▶「CN」「脱炭素」に関する取り組みとして、会社全体での省エネ推進や、省エネ設備への更新・導入が多く挙げられた。

(4) 「CN」「脱炭素」の取り組みによって得られたメリット

■「特にない」と答える事業所が大半を占める。

▶「CN」「脱炭素」の取り組みによる直接的なメリットを感じていないことが明らかになった。一方で、従業員のモチベーション向上や、取引先の維持・拡大などの効果を得られている企業もある。

(5) 「CN」「脱炭素」に取り組む上での課題について

■取り組みのコストパフォーマンスとゴール設定に課題感。

▶課題として、「コストに見合う効果が見込めない」（41.7%）、「どこのレベルまで取り組めばいいのかわからない」（31.6%）を多く挙げられた。

(6) 太陽光発電の導入状況について

■導入コストが高く、太陽光発電の導入は進まず。

▶全体の約9割が太陽光発電を導入していない。その理由として、導入コストが最も多く挙げられた。

(7) EV・PHEVの導入状況について

■導入コストと利用面に課題感がありEV・PHEVの導入が進まず。

▶導入費用だけでなく、充電スタンドの少なさや航続距離に課題感があり、EV・PHEVの導入は全体の12.8%に留まった。

2 調査結果の分析

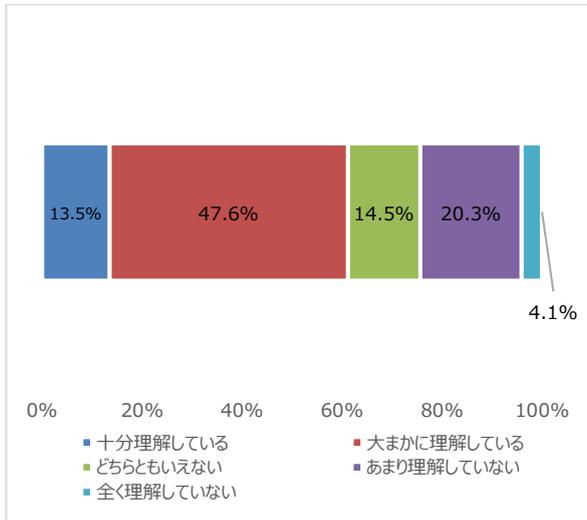
(1) 「CN」「脱炭素」に対する理解度・取り組みの必要性について

■ 「CN」「脱炭素」に対する理解度が高く、取り組みの必要性を感じている事業所が多数。

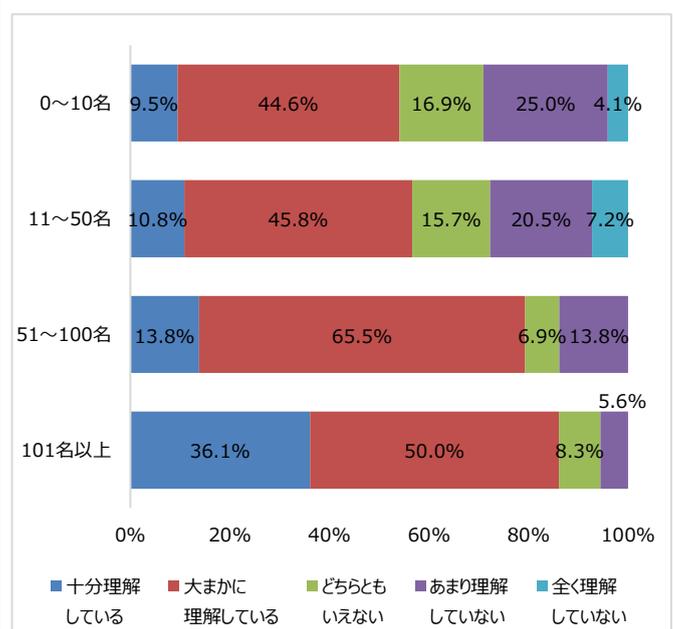
「CN」「脱炭素」に対する理解度を尋ねたところ、約6割が「十分理解している」または「大まかに理解している」と答えた（図1）。一方で、「どちらともいえない」「あまり理解していない」「全く理解していない」との回答は約4割を占めた。従業員規模別に集計すると、従業員規模が大きくなるにつれて、「CN」「脱炭素」に対する理解度が高まっていることがわかる（図2）。

「CN」「脱炭素」の取り組みの必要性を尋ねたところ、全体の7割近くが取り組みの必要性を感じていると答えた（図3）。必要性が「わからない」と答える事業所は14.4%、必要性が「ない」もしくは「あまり必要性を感じない」と答える事業所は17.1%であった。従業員規模別で集計すると、理解度と同様の結果となった（図4）。特に、従業員数が0～10名の事業所の約6割が「わからない」または「必要性を感じない」と回答している。

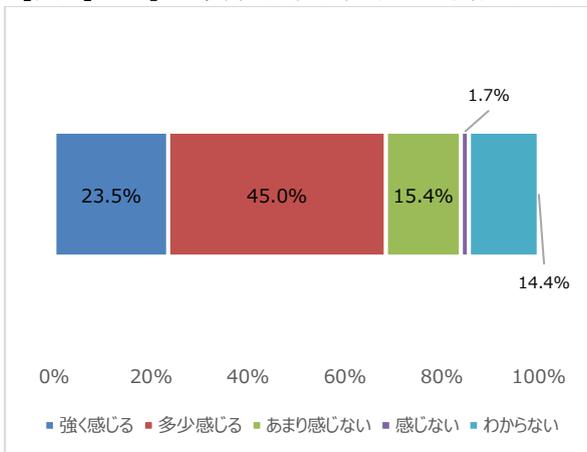
【図1】「CN」「脱炭素」に対する理解度 (n=296)



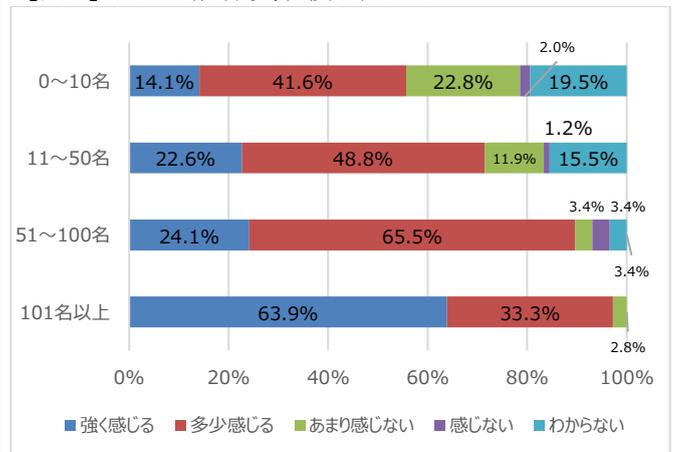
【図2】同左（従業員規模別） (n=296)



【図3】「CN」に関する取り組みの必要性 (n=298)



【図4】同左（従業員規模別） (n=298)



(2) 自社の二酸化炭素 (CO2) の排出量について

■CO2排出量を算定したことがある事業所は全体の約1割に留まる。

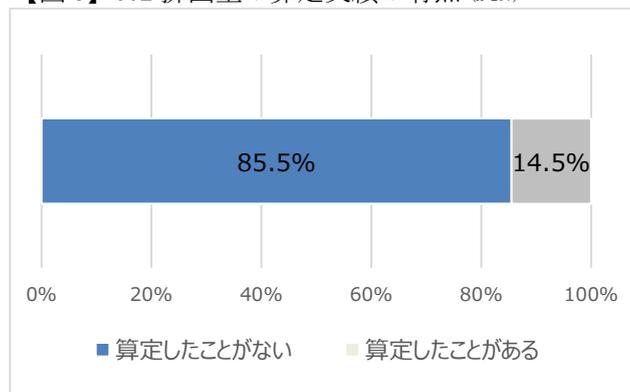
自社におけるCO2排出量の算定実績について調査したところ、全体の85.5%が「算定したことがない」、14.5%が「算定したことがある」と回答した(図5)。日本商工会議所が実施した全国的な調査では、温室効果ガス排出量の把握・測定している企業は全体の約25%を占めており、県内企業の算定実績は、全国水準より低い結果となった¹。また、従業員規模別で見ると、従業員数100名以下の企業では、「算定したことがない」の回答が8割以上を占めた。

CO2排出量を算定していない理由として、「算定の仕方が分からない」(45.8%)、「必要性を感じていない」(37.5%)などが挙げられた(図7)。CO2排出量の算定を進めるには、「CN」「脱炭素」の重要性やメリットに対する理解を深めるとともに、CO2排出量の算定にかかる具体的な手法やツールの提供が求められている。

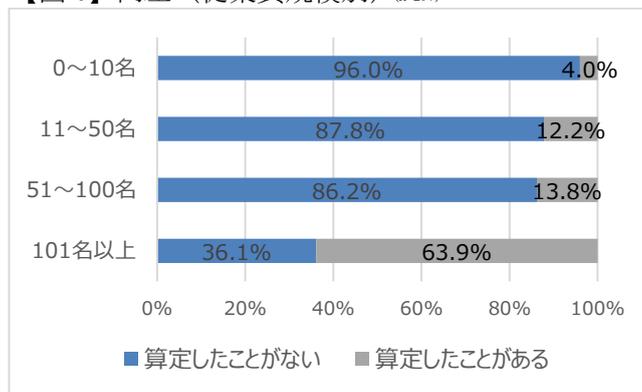
一方、算定したことがある事業所に算定理由を尋ねたところ、「CSRの観点、SDGs目標達成のため」が最も多く(58.1%)、次いで「環境規制や法令順守のため」が挙げられた(41.9%)

(図8)。自社の目標達成や規制・法令への対応を起因として、CO2排出量の算定を始めた事業所が多いことがわかる。

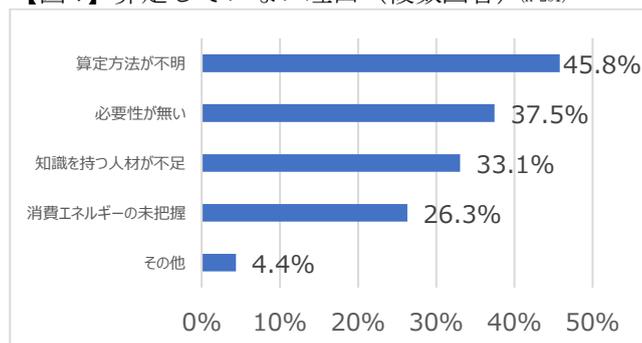
【図5】CO2排出量の算定実績の有無 (n=297)



【図6】同左(従業員規模別) (n=297)



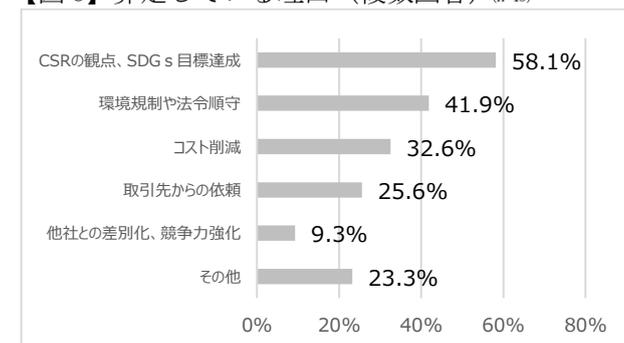
【図7】算定していない理由(複数回答) (n=251)



(その他)

- ・エネルギー量までは把握しているがCO2排出量の算定に至っていない/算定機会が無かった
- ・親会社の方針/親会社が算定済み/
- ・CO2を排出する業務はない

【図8】算定している理由(複数回答) (n=43)



(その他)

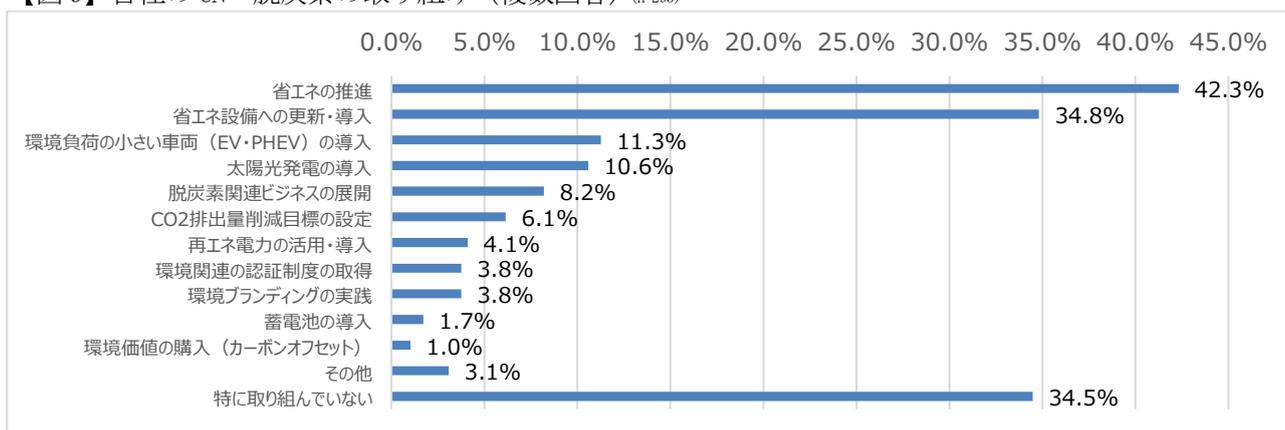
- ・ISO14001の一環/エコアクション21認証取得の為
- ・企業価値向上/自社ポリシー
- ・企業グループ内の調査に回答するため/親会社の指導/親会社のロードマップに沿うため
- ・助成金を申請するため/取引先のサービスにより算定した

(3) 自社の「CN」「脱炭素」に関する取り組みについて

■「省エネ推進」「省エネ設備への更新・導入」が多く取り組まれている。

自社での「CN」「脱炭素」に関する取り組みを尋ねたところ、「省エネの推進」(42.3%)や「省エネ設備への更新・導入」(34.8%)が最も多かった。これにより、まずは省エネを通じて環境負荷の低減を目指していることがわかる。「太陽光発電の導入」(10.6%)や「再エネ電力の活用・導入」(4.1%)など、再生可能エネルギーの導入を試みる企業も一部存在している。一方で、「特に取り組んでいない」と回答した事業所も34.5%と少なくなかった。

【図9】自社のCN・脱炭素の取り組み(複数回答)(n=293)



(その他)

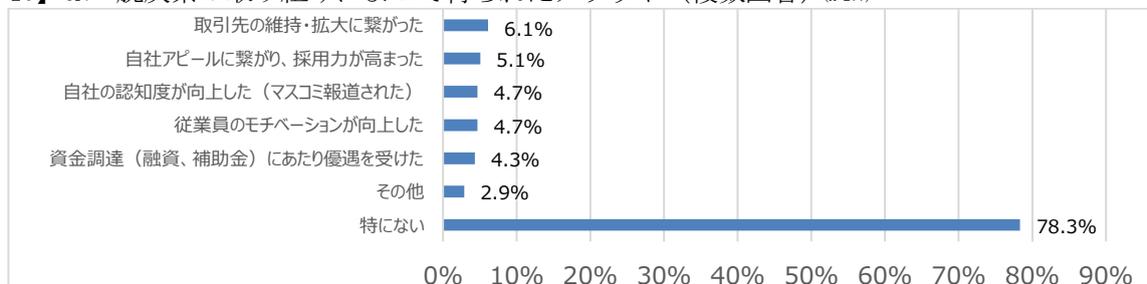
- ・欧州電池規制/ SBT(科学的根拠に基づいた(温室効果ガスの排出削減)目標)への対応
- ・HV(水素燃料車)の導入
- ・移動時の乗り合い/ 県内木材の利用促進/ ペーパーレス化/ バイオ炭の散布
- ・現場でのバッテリー式電源を使用
- ・環境負荷の大きいEV車を使わない

(4) 「CN」「脱炭素」の取り組みによって得られたメリット

■「特にない」と答える事業所が大半を占める。

多くの企業が現時点では、「CN」「脱炭素」の取り組みによる直接的なメリットを感じていないことがわかる。しかし、従業員のモチベーション向上や取引先の維持・拡大といった効果を実感している企業も一部見受けられる。直接的なメリットを感じられないとの意見が多く、行政機関にはメリットの創出やその発信が求められている。

【図10】CN・脱炭素の取り組みによって得られたメリット(複数回答)(n=277)



(その他)

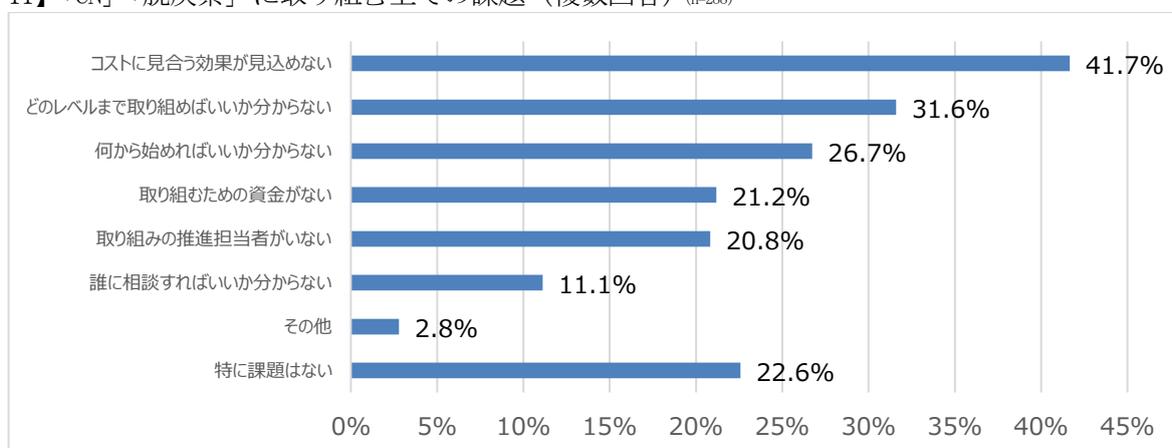
- ・電気料金や経費の削減
- ・従業員の節電意識が高まった
- ・省エネ設備への更新時に「経営力向上計画」を申請して一括償却を実施

(5) 「CN」「脱炭素」に取り組む上での課題について

■取り組みのコストパフォーマンスとゴール設定に課題感。

「コストに見合う効果が見込めない」が最も多く、次いで「どこのレベルまで取り組めばいいかわからない」が課題として挙げられた。具体的なメリットが不明確な上、取り組みのゴールを設定できていないことが課題となっている。従業員規模別で見ると、101名以上の事業所では、「特に課題はない」(41.2%)が最も多く、一方で、「何から始めればいいのか分からない」(8.8%)は最も少なかった(図12)。また、業種別では製造業と非製造業を比較すると、「コストに見合う効果が見込めない」(製造業：54.4%、非製造業：10.9%)という回答に40ポイント以上の差があった(図13)。製造業では、エネルギー消費量が非製造業に比べて多く、カーボンニュートラルを実現するためのコスト(例えば、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー設備の導入など)も膨らむことが想定される。それに伴って、製造業では「コストに見合う効果が見込めない」(54.4%)を選択する事業所が多かったと考えられる。

【図11】「CN」「脱炭素」に取り組む上での課題(複数回答)(n=288)



(その他のコメント)

- ・顧客や取引先を含めた認知度の低さ/CSRへの繋げ方
- ・欧州電池規則の動向
- ・そもそも必要性を感じていない/取り組み過程が環境負荷になっている/全国が自然が破壊されている。

【図12】同上(従業員規模別)(n=288)

	コストに見合う効果が見込めない	どのレベルまで取り組めばいいかわからない	何から始めればいいのか分からない	取り組みのための資金がない	取り組みの推進担当者がいない	誰に相談すればいいかわからない	その他	特に課題はない
0~10名	41.8%	29.5%	26.0%	29.5%	13.0%	12.3%	2.7%	23.3%
11~50名	42.0%	29.6%	34.6%	14.8%	30.9%	16.0%	0.0%	19.8%
51~100名	55.6%	48.1%	29.6%	11.1%	44.4%	0.0%	3.7%	3.7%
101名以上	29.4%	32.4%	8.8%	8.8%	11.8%	2.9%	8.8%	41.2%

【図13】同上(業種別)(n=288)

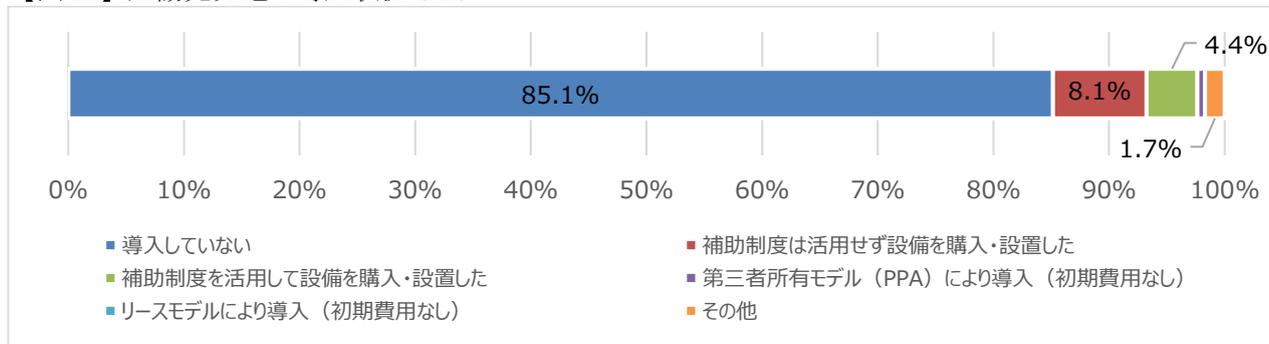
	コストに見合う効果が見込めない	どのレベルまで取り組めばいいかわからない	何から始めればいいのか分からない	取り組みのための資金がない	取り組みの推進担当者がいない	誰に相談すればいいかわからない	その他	特に課題はない
製造業	54.4%	32.4%	27.9%	25.0%	29.4%	11.8%	2.9%	11.8%
非製造業	10.9%	26.4%	18.2%	20.0%	37.7%	31.4%	25.9%	2.7%

（6）太陽光発電の導入状況について

■導入コストが高く、太陽光発電の導入は進まず。

全体の85.1%が太陽光発電を「導入していない」と回答し、太陽光発電の導入が進んでいない現状が明らかである（図14）。太陽光発電を導入しない理由を尋ねたところ、設備導入にかかる費用に対するハードルが非常に高く、そもそも設置の必要性を感じていない事業所も多かった（図15）。

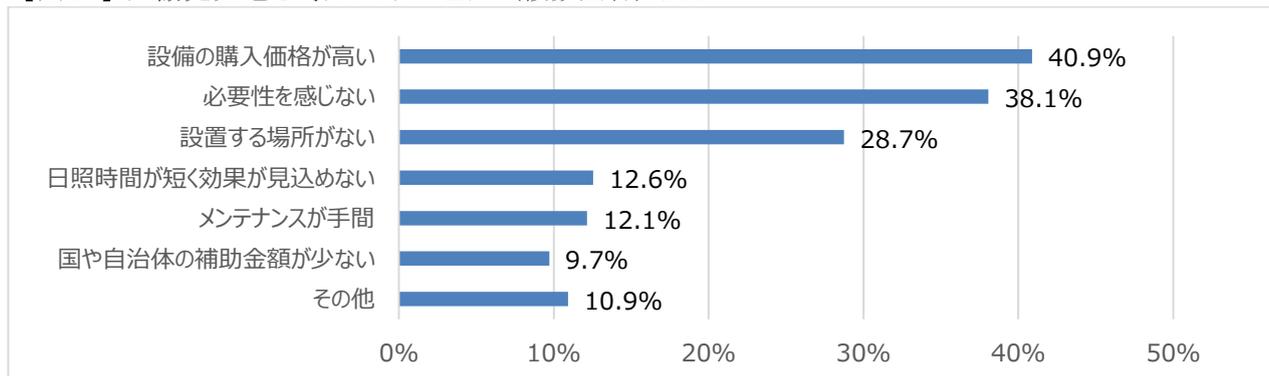
【図 14】太陽光発電の導入状況 (n=296)



（その他）

- ・本社対応
- ・初期費用がかからない方法で導入を検討中

【図 15】太陽光発電を導入しない理由（複数回答） (n=224)



（その他）

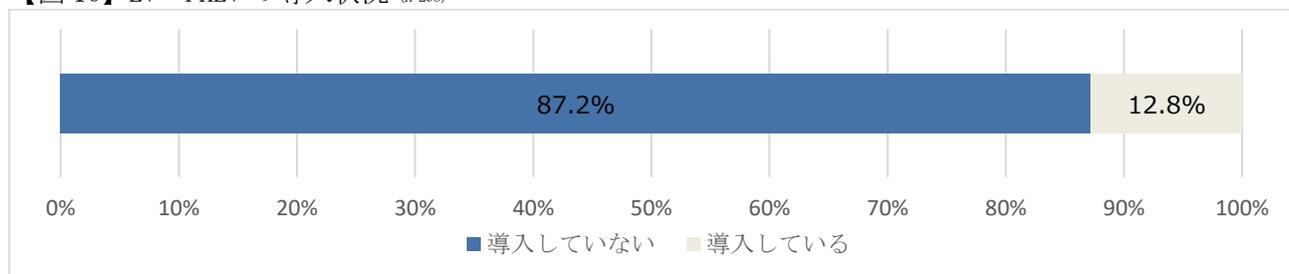
- ・賃貸物件のため導入ができない
- ・シミュレーションして経済効果が無かった／採算が取れない／パネル廃棄時のコストや環境負荷への懸念
- ・経営統合を控えているため／事業継続が不透明／建屋更新を検討中のため
- ・検討以前に理解を深められていない
- ・設置時の安全面
- ・親会社の意向に準じているため

(7) EV・PHEVの導入状況について

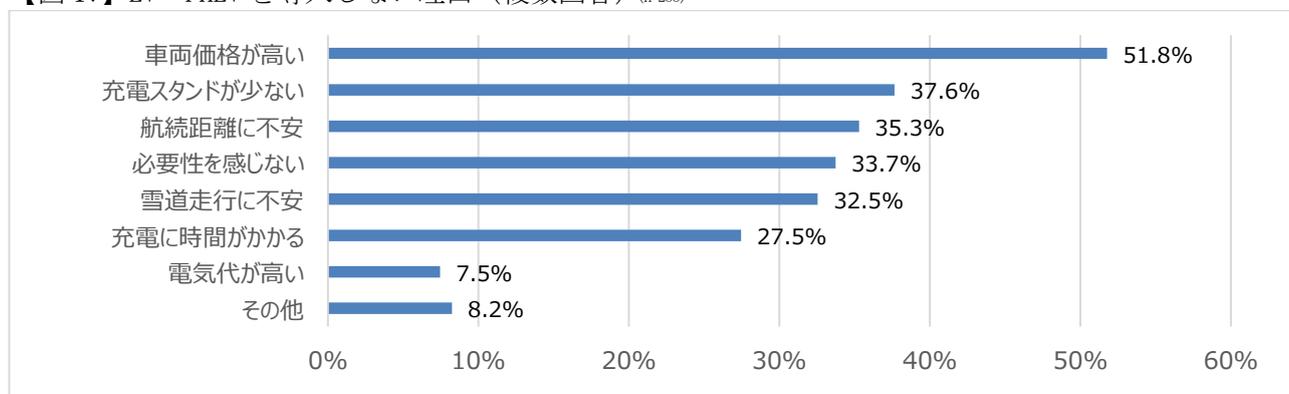
■導入コストと利用面に課題感がありEV・PHEVの導入が進まず。

EV・PHEVを導入している事業所は全体の12.8%に留まっている(図16)。導入しない理由として、太陽光発電の導入と同様に、導入費用に対する課題感があることが多く挙げられた(図17)。また、充電スタンドが少ないことや、航続距離に不安を感じるなど、利用面での課題が挙げられている。

【図16】EV・PHEVの導入状況 (n=298)



【図17】EV・PHEVを導入しない理由(複数回答) (n=288)



(その他)

- ・EVでは脱炭素にならない。製造や処分の過程で環境負荷がある
- ・修理ができない/トラックのような馬力がない
- ・社内に充電設備がない/親会社の方針に準じているため
- ・そもそも車両を保有していない、その必要がないため

(8) 自由記入

○主な傾向

- ・小規模零細の事業所では省エネ設備の導入にかかるリソースに課題を感じている。
- ・コストやリソースに関わる解決策として、補助金制度や専門家支援が求められている。
- ・「CN」のメリットとその必要性についての情報が不足している。

【コスト・リソース関連】

- ・小規模な施設では省エネ設備に更新する費用がかかりすぎる。事業を長くつづける予定ではないので、新たな設備投資はできない。
- ・カーボンニュートラルなんてのは資金、人材の余裕ある企業が取り組めば良いと考えています。零細家内工業にその余裕はない。
- ・補助金支援の内容によって前向きに考える
- ・今後の技術革新に期待はしている。我々レベルでできることは省エネ自家発電自家消費を進めるだけ。それに対する真剣な助成をすすめていてもらいたい。
- ・補助金の充実、専門家による伴走支援をお願いいたします。
- ・優遇融資

【技術革新等】

- ・自社工場は自家消費用の太陽光発電を導入したが、休日など発電量をうまく活用できていないので良い方法があれば教えていただきたい。
- ・電気自動車の導入は良いと考えているが、電気を作るのは石油や原子力なので矛盾を感じていて導入はしていない。
- ・再生可能エネルギーは発展途上の段階。現状は進めば進むほど環境負荷が大きくかかっている。一部の利権を生む以外、地球や我々の生活に悪影響しかないものであるということを知りてべき。太陽光も風力も水力も人間だけのものではない。能登半島沖地震の破壊されたソーラーパネルの放置、メガソーラー火災、EV火災、中国のソーラーパネル、EV車の在庫の山、太平洋沖風力発電の頓挫などを皆学んでほしい。

【情報収集・意識啓発】

- ・メリットがあるならば教えてほしい。
- ・カーボンニュートラルがなぜ必要かを、もっと周知していく必要がある。気候変動による異常気象など、必要性は県民一人ひとりが感じているものの、まだまだ自分ごとになっていない部分がある。もっと危機感を含めて取り組みの実効性を進めていく必要がある。
- ・今後、情報を随時提供してもらいたい。
- ・「脱炭素＝EV」という安易な発想ではなく、正しい知識を得られる機会が欲しい。
- ・脱炭素活動の事例共有。
- ・カーボンクレジットの取引はどうなっていくのか。
- ・自営業者にはピンとこないことである。大企業から先行して行っていくべき。

【支援要望】

- ・電気自動車の導入助成金があれば良い。
- ・営業車の買替時期に、電気自動車購入に支援策があれば対象車種の購入を検討する。
- ・SBT認証等の関連する認証取得に際しての人的支援と費用補助。
- ・補助金前提の政策には賛同しかねる。

【その他】

- ・特になし。必要性を感じない。
- ・地域による資源循環パートナーの構築

¹ 日本商工会議所（2024）「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」。